

(ご参考：5/19) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

### (1) ワシントン州の公的長期介護保険システム

今年7月から、ワシントン州の雇用主は、従業員の給料から州の長期介護保険プログラム「ワシントン介護基金」のための保険料を差し引くことになる。昨年は、州による同プログラムへの準備や調整のために給料からの差し引きが停止された。同制度では、長期介護保険として最高で3万6,500ドルまでカバーされ、毎月の差し引き額は給料の0.58パーセントとなる。年収5万ドルの従業員は月に24ドル、年間288ドルが差し引かれる。個人事業主は同保険への支払いは義務ではないが、希望すれば加入できる。[\(5/15付シアトルタイムズ紙\) ワシントン州によるWACaresFund日本語ページ](#)

## (2) ワシントン州選出議員らが日本への生ジャガイモ輸出促進を求める

ワシントン州選出のマリア・キャントウェル連邦上院議員をはじめとする複数の議員が、トム・ヴィルサック米農務長官に対し、米国産生ジャガイモへの日本市場の開放を、今年後半に予定されている日米貿易協定の協議の際の優先事項とするよう求めた。ワシントン州は、アイダホ州に次ぐ全米第2位のジャガイモ生産州である。日本は、冷凍及び加工ジャガイモを多く輸入しているものの、寄生虫への懸念から生ジャガイモの輸入は制限している。 ([5/17付トライシティ・ヘラルド紙](#))

## (3) ワシントン州 新たな違法薬物所持法の制定

1日間の特別議会を終え、ワシントン州のジェイ・インズリー知事は、違法薬物の所持及び公共での使用を重大な軽犯罪とし、最初の2回の有罪判決では最長で6か月の収監とする新たな法案に署名した。3度目の有罪判決では、収監期間が1年となり得る。新法は7月1日から発効となる。ワシントン州の違法薬物所持重罪法は2021年に州最高裁から無効とされたため、同所持を軽犯罪とする一時的な修正がなされてきたが、今年7月に修正法の期限が切れることから、州内での薬物所持や使用が非犯罪化される懸念があった。 ([5/16付シアトルタイムズ紙](#))

## (4) アマゾン社によるスモールビジネス支援金プログラム（再掲）

アマゾン社では、年間売上が100万ドル以下のアマゾン・ビジネス・スモール・ビジネスの顧客向けに支援金プログラムを実施する。同プログラムでは、支援金のほか、アマゾン・ビジネス上のサービスやコンサルテーションの無料提供等が含まれる。申請にはアマゾン・ビジネスのアカウントが必要となり、締め切りは5月21日。詳細は[こちら](#)から。

## (5) ピュージェットサウンド地域での新たなハブ空港建設の検討を取りやめ

インズリー知事は、シアトル地区における新たな空港建設地を検討するための州委員会を、複数の候補地コミュニティから多くの反対を受けたために取りやめた。州では、今後必要となる航空需要についての調査は継続する。航空需要は今後も成長し、シータック空港をはじめ既存の空港は約10年以内に許容量オーバーとなると見られている。 ([5/15付シアトルタイムズ紙](#))

## (6) ワシントン州におけるテック産業は依然として成長傾向に

テクノロジー団体のCompTIAの調査によると、ワシントン州は雇用全体におけるテック職の集中度が9.4%と全米で最高となり、10人に1人が同業界で働いている。全米平均では、雇用全体にテック職が占める割合は5.8パーセント。州内のテック雇用と経済効果はシアトル地域に集中している。最近では、マイクロソフト社やアマゾン社等の大型解雇が続いているものの、ワシントン州における今年のテック雇用は約4パーセント増加すると見られる。州内の同分野で最多の求人数となるのは、AIとブロックチェーンに関するもので、今後5年から10年の間に興隆すると思われる分野である。テック産業によるワシントン州への経済効果は1,380億ドルで、州経済全体の20パーセントを占める。全米平均では、同8.8パーセントとなっている。 ([5/15付シアトルタイムズ紙](#))

#### (7) ワシントン州の4月の雇用は建設業が好調 全体で6,100増

ワシントン州における4月の雇用数は前月から全体で6,100増加し、失業率は4.3パーセントとなった。雇用が最も増加したのは建設で4,300増、その後に教育と医療が2,500増、レジャーと接客が1,300増と続いた。一方で、減少したのは、卸売で1,300減、行政が1,100減、専門その他のサービスが800減、テクノロジーが700減となった。 ([5/18付シアトルタイムズ紙](#))

#### (8) その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023年5月19日 [岸田首相、海外半導体大手幹部と面談、日本への投資拡大を呼びかけ](#)

2023年5月18日 [米・カナダ政府、国境を越えた「EV回廊」を設定](#)

2023年5月16日 [米ニューヨークでジャパン・ストリート・フェア、日本食求める多くの市民来場](#)

2023年5月16日 [食品関連展示会「グッド・フード・マーカンタイル」がオレゴン州で開催、191社・団体が出展](#)

2023年5月16日 [米商業用車両展示会「ACT Expo 2023」、脱炭素社会の実現に向け次世代のトラックなど公開](#)

2023年5月15日 [米シカゴで食品安全サミット開催、FDAなど政府機関も一堂に参加](#)

編集後記：

The Kraken's season ended with a loss to the Dallas Stars on Monday in the 7th game of their playoff series. It was less than two years ago since the Kraken started their inaugural season as the NHL's newest expansion team, and a young team getting so far into the

playoffs is quite the achievement. Many kids have started to play hockey and there are so many new fans here because of the Kraken. While not as popular in Japan, we hope that the Kraken will be embraced there as a "Pacific" team like the Mariners have and look forward to seeing some Japanese names on Kraken jerseys in the future.

\*\*\*\*\*

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責) 本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて) 当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

[https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr\\_ja/zairyu.html](https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html)

(Unsubscribe: 配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

\*\*\*\*\*

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107